

Back Number

本論文は

世界経済評論 2021 年11/12月号

(2021 年 11 月発行)

掲載の記事です



世界経済評論

定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF



定期購読
期間中

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

デジタル版バックナンバー読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp

雑誌のオンライン書店

インド太平洋と Quad 連携の進展の意味するもの



神奈川大学法学部・法学研究科教授 大庭 三枝

おおば みえ 1968年東京生まれ。ICU卒業。東京大学大学院総合文化研究科修士課程、博士課程終了。博士（学術）。東京大学大学院助手、東京理科大学准教授、東京理科大学教授、ハーバード学日米関係プログラム研究員等を経て2020年4月より現職。専門は国際関係論、アジア国際政治、アジアにおける地域主義・地域統合など。

インド洋と太平洋を中心とする広大な領域が一つの戦略空間として認識される中で、「インド太平洋」という地域における秩序のあり方が関係諸国にとっての大きな課題となっている。そして日米豪印による Quad は、「自由で開かれた」インド太平洋実現に向けての牽引車としての役割が想定されている。新型コロナに揺れた2020年、中国の強硬姿勢がいつそうあらわになり、米中間対立が激化する中で、4か国それぞれが Quad の重要性を認識したことで連携のいつそうの前進が見られた。今年1月に発足したバイデン政権の積極姿勢も触媒となり、今年3月には初の Quad 首脳会議も開催された。また英仏独など欧州勢もそれぞれの思惑からインド太平洋情勢に関与する姿勢を示し、Quad との連携を模索している。とはいえ、4か国それぞれの思惑は未だ複雑に交差している。こうした中、Quad は何を目指しているのか。そしてその課題とは何か。

はじめに

米中の大国間競争が激しくなる中で日米豪印の4か国による連携、いわゆる Quad（クアド）の進展が注目を集めている。その象徴的出来事として、今年3月、アメリカのバイデン大統領、オーストラリアのモリソン首相、インドのモディ首相、日本の菅首相による、初の Quad 首脳会議のオンライン開催が挙げられるだろう。この会議が共同声明として採択した文書である「Quad の精神」は、4か国首脳が「多様な視点を持ち寄り、自由で開かれたインド太平洋のための共通のビジョンの下で結束してい

る」ことを確認した¹⁾。

日米豪印の連携という発想や、インド太平洋という地域概念を生み出したのは、2000年代半ばから顕在化していた、相互に関連する以下の三つの変化であった。第一の変化は、中国やインドなどの新興国の台頭である。第二の変化は、イラク戦争の際の一国主義的な対外行動やその後の現地の混乱から、アメリカの威信が深く傷つき、覇権国としての求心力低下のきざしが見られた。そして第三の変化は、この第一、第二の変化を受け、冷戦終結後にアメリカ極体制に支えられてきたリベラル国際秩序が揺らぎを見せるようになったことである。

そして、新興国の台頭、アメリカの求心力低

下、またそれらによるリベラル国際秩序の動揺、といった変化は、2010年代に入り加速した。リベラル国際秩序は、良かれ悪しかれ欧米諸国を中心とする先進国によって主導され、人権、民主主義、法の支配、良き統治、市場経済といった価値に支えられた秩序である。それが2010年代を通じて、新興国の中でも特に中国の台頭によりいっそう揺らぎをみせるようになったのである。

リベラル国際秩序の揺らぎに影響され、「インド太平洋」は一つの戦略空間として立ち現れてきた。そして日米豪印による Quad は、こうした既存の秩序の動揺への対応策として登場した²⁾。ただ、どのような「インド太平洋」を目指すべきかについて、この4か国のビジョンは必ずしも一致せず、同床異夢であったし、今でも完全に一つの方向に収斂されているとは言い難い³⁾。各国はそれぞれ、中国への懸念を共有しながらも、中国への一定の配慮をせざるを得ないという事情を抱えている。そのことが、Quad そのものが何を目指し何を實現できるのかということについての曖昧さにつながっていた。しかしそうした曖昧さを擁しつつ、日米豪印の連携は徐々に強化されてきた。

そして新型コロナに揺れた2020年、海洋秩序のあり方、最先端技術開発における優位性、人権や民主化といった様々な論点を巡り、米中対立は深刻さを増し、地域秩序はいっそう不透明感を増している。これまでとは異なるレベルの対中懸念と今後の地域のあり方への危機感によって、Quad の強化・制度化が急速に進んだ。冒頭的首脳会議の開催は、こうした流れを象徴している。そして地域内のみならず G7 などのグローバルな場においても「自由で開かれたインド太平洋」や Quad 強化の重要性が謳われる

ようになっている。今、Quad が特に強調する価値・規範が民主主義であり、法の支配、航行および航空の自由である。また、南シナ海や東シナ海に加え、台湾が正面から取り上げられることも多くなっている。こうした Quad の連携強化に対して、中国は強い反発と警戒心を示している。

現在の米中間競争の激化を「新冷戦」とする議論も盛んになる中、Quad は対立する二つの陣営の一方における「コア」に位置づけられつつある。日米豪印による会議、実働・机上含めた共同訓練等に加え、日米や日豪、米豪、米印といった二国間、また日米豪、日米印といった三国間の連携を通じてのこの4か国の対話や協力の蓄積も、Quad を支えている。他方、各国が対中懸念を強めるなかでも、安全保障および経済的配慮から、中国との一定の関係を維持せざるを得ないという現実が変わっていない。そうしたなかで、Quad は団結をどこまで維持し、何を具体的に実現しようとしているのだろうか。そして今 Quad が掲げる「民主的価値」は、Quad に賛同する国を増やす求心力を持ち得るのだろうか。

I Quad の登場と展開

Quad の起源は、一説によれば2004年のインドネシア・スマトラ島地震津波災害に対する国際的な援助を調整するために設置された日米豪印によるツナミ・コア・グループであるともいわれる。しかしそれが戦略的重要性を帯びた連携として注目されるようになったのは、2007年に日本の安倍晋三首相がこの4か国による戦略対話を提唱してからである。これには、中国の台頭への警戒と、それを牽制するために同盟

国であるアメリカ、アメリカを通じた準同盟国であるオーストラリアとの連携を深め、さらにそこにインドを引き込むという狙いがあった。同年5月には日米豪印4か国の局長級の会合が開かれ、また9月にはベンガル湾周辺海域における米印の二国間海軍共同演習であった「マラバール07-2」に日本、オーストラリア、シンガポールが参加し、事実上のQuadの共同訓練も実現した。

しかしその後日米豪印がそろっての会合は2017年に至るまで行われなかった。いわばQuadは一度頓挫したのである。その直接的理由として、Quadを強く推していた安倍首相が2007年9月に退陣し、あとを襲った福田康夫首相がQuadに消極的であったこと、またラッド豪政権が同年12月に誕生し、対中配慮を優先しQuadから離脱した、という事情があった。さらに、根本的な理由として、日米豪印が国際秩序の変容とそれへの対処の必要性については認識を共有していたにせよ、それをどのような方向で進めるべきか、については必ずしも意見は一致しておらず曖昧だったということがある⁴⁾。

しかし新興国の台頭、アメリカの覇権低下、またそれらによるリベラル国際秩序の動揺、といった変化はその後も継続し、前述したように2010年代に入り加速した。特に「中国の台頭」は台風の目であった。それを印象づけたのは、中国の対外政策の硬軟取り混ぜての積極化であった。「硬」の部分が如実に表れたのは、主権に関わる問題、特に領有権問題に関する姿勢である。中国公船の活動の活発化、スカボロー礁事件、東シナ海における防衛識別圏の設定、南シナ海で実効支配している島や岩礁の大規模かつ急ピッチでの埋め立てや軍事施設と見られ

る様々な建造物の建設といった中国の一連の行動は周辺諸国の懸念を深めた。他方「軟」の部分は、「アジアインフラ投資銀行(AIIB)」「一帯一路」といった「win-winの関係」を謳う地域構想の提唱に現れていた。AIIBはアジアを初めとする多くの国に支持され、2015年1月に始動した。一帯一路を旗印とした中国の支援や投資が進められる中、2017年5月には北京で一帯一路フォーラムが開催され、この構想に期待する多くの国々が政府要人を代表として送った。同フォーラムは2019年にも開催された。

しかし、習近平政権に入ってから、国内における言説や活動に対する取り締まりは格段に強化された。特に新疆ウイグル自治区におけるウイグル人への抑圧や香港の民主化勢力への対応は、中国が人権や民主主義といった、リベラル国際秩序において根幹である価値・規範に沿わない国であることをいっそう印象づけた。そして見逃せないのが、中国が、人権蹂躪や民主主義を無視した体制を維持し強化しながらも、経済的には発展を遂げている、ということである。これは、民主化と経済発展との関連を否定する「中国モデル」を世界に提示しているともいえる。そのことの地域および世界に対する負の影響も、既存のリベラル国際秩序を維持すべしとする側からすれば脅威と見なされた。

こうした既存のリベラル国際秩序への手強い「挑戦者」=中国への懸念が、2010年代を通じ、「インド太平洋」という新たな「戦略空間」が生み出した最大の理由であった。そして中国の台頭への懸念は、中国牽制のための連携における必要不可欠のパートナーとして、もう一つの代表的な新興国であるインドへの期待を高めた。こうした中で、「インド太平洋」に関する

様々な構想や戦略が提唱されるようになったのである。

そのうちの 하나가、安倍首相が2016年8月にナイロビ演説で提唱したとされている日本版「自由で開かれたインド太平洋 (FOIP) 戦略」であった。この構想は中国牽制の志向性を内包していた⁵⁾。また2017年1月に発足した米ランプ政権は、対中牽制色の極めて強いアメリカ版の「自由で開かれたインド太平洋 (FOIP)」戦略を提唱した。アメリカ版 FOIP は、中国を明確な戦略的競争相手と見なし、鮮明に対中牽制色を示していた。

そうした中で、2017年11月、マニラで開かれた ASEAN 首脳会議の機会を利用して、「インド太平洋」についての協議として、日米豪印の局長級の会合が開催されたのである。そして2018年6月、11月の局長級の協議を経て、2019年9月には初の Quad 外相会議が開催された。そして注目すべきなのは、2007年からの10年間に、日米、日豪、日印、米豪、米印、豪印といったバイ、また日米豪の三国間レベルでの対話や協力のための制度的枠組み強化や共同訓練などの実際の協力の蓄積がなされていたことである。特に日米、日豪、米豪、および日米豪の防衛協力は外務・防衛閣僚協議 (2+2) や局長級会合である日米豪安全保障・防衛協力会合 (SDCF: Security and Defense Cooperation Forum) 開催、海上や陸上の共同軍事訓練を通じてこの時期に格段に進んだ。また米印や日印もそれぞれ安全保障協力を進めていった。また日米印は2017年7月にインド東方海域、10月には日本海で共同訓練を実施した。

2017年の Quad の「復活」は、こうしたこのようなバイおよび三国間の連携強化の蓄積に支えられていた。この2017年の「復活」以降

の日米豪印連携の展開を「Quad 2.0」と称することが可能だろう⁶⁾。4か国レベルの連携も強化されると並行し、バイ、三国間の協議や対話、共同訓練などの協力もいっそう進められたのである。この Quad 2.0 の登場と展開は、2010年代に中国の台頭のいっそうの顕在化と、それが既存の地域秩序の中には収まらず、秩序のあり方そのものを変化させることへの懸念と危機感を一定程度この4か国が共有したことによる。中でも日米豪は、既存のリベラル国際秩序の側に明確に立つ国々であり、それが動揺していることへの危機意識の共有は比較的容易であった。そして中国の海洋権益の拡大、一帯一路など中国の経済活動を通じた影響力拡大、さらには中国国内における締め付けのみならず、オーストラリアで表面化した中国の「内政干渉」といった民主主義や人権といった価値・規範の次元での諸問題は、これらの国々にとって強い懸念を呼び起こすものであった。

他方新興国インドは一応「民主主義」国であるとはされるものの、既存のリベラル国際秩序の擁護という点で、日米豪と同じ立場を共有しているとは言い難い⁷⁾。ただ、インドも、中国への懸念を深めていた。インドは中国と長らく国境問題を抱えており、両軍による越境事件は多発していたが、2017年6月から約2カ月半にわたり、中国とブータンの国境でインド軍が中国軍と対峙し一触即発となった。この事件は、中印関係が抱える不安定要因であることを改めて印象づけた。またモディ政権は、前述の一帯一路フォーラムに参加しないなど、一帯一路などを通じた中国のブータン、スリランカ、パキスタンなど南アジア諸国に対する経済的影響力拡大に強い懸念を示していた。それと同時に、中国のインド洋への海洋進出も警戒すべき

事態であった⁸⁾。

しかしながら日米豪印はいずれも中国との決定的な関係悪化を避ける必要もあった。特に中国との経済的な関係はどの国にとっても重要であった。また日本やインドは、それぞれ中国と地理的に近接しており、中国との間に領域を巡る対立や領土紛争を抱えているが故に、中国との決定的対立は安全保障環境の悪化を意味する。よって一定程度安定的な関係を望み、過度な挑発を避けようとした。2018年の二度のQuad高級事務レベル会合や、2019年の第1回外相会議において、彼らが「自由で開かれた、包摂的なインド太平洋」を提唱していた。「包摂的」は中国も含めどの国にも開かれていることを示す政治的タームであり、対中配慮の跡がうかがえる⁹⁾。

個別に見れば、例えば安倍政権のFOIPは、2017年春頃に対中関係の改善が図られる中で、対中牽制色が弱められ、中国との協力可能性を示唆する対中融和的な構想に変化していった¹⁰⁾。またインドのモディ首相は、2018年4月および2019年10月、習近平と二度にわたって非公式会談を行い、国境紛争や経済摩擦を抱えつつも両国の関係強化を図ることを謳った¹¹⁾。さらにモディは2018年6月のシャングリラダイアローグの演説において、インド太平洋を「自由で開かれ包摂的」な地域であるとし、Quadには言及しなかった。そして中印関係の発展への期待を謳ったのである¹²⁾。

II 新型コロナ危機とQuadの前進

新型コロナ危機で揺れた2020年は、それまですでに存在していた米中間をはじめとする様々な亀裂がいつそう可視化され、また深刻化

した一年であった。早くに感染を抑え込んだ中国が積極的なマスク外交を展開し、政治的影響力の拡大を図ったのに対して、アメリカも数々の支援策を打ち出した。衛生・医療分野の支援による影響力拡大競争はその後の米欧中印を中心とするワクチン外交の展開にも見られる。

他方、中国はこの年、東シナ海や南シナ海への海洋進出を加速化させた。尖閣諸島周辺の接続水域において、2020年の一年間で確認された中国海警船の活動日数は333日、活動船舶数が述べ1161隻にのぼり、過去最多記録を更新した¹³⁾。また2020年4月、中国は2012年に正式設置を発表した海南省三沙市の下に、「西沙区」と「南沙区」の設置を発表し、この海域の実効支配をより正当化することを図った。またベトナム漁船との衝突や接触などの事件も多発した。こうした中国の行動に対し日本政府が抗議を繰り返すのと並行し、日本国内において対中脅威論が強まっていった。2020年春に予定されていた習近平国家主席の訪日が新型コロナの蔓延を理由に延期されたことは、日中関係の冷え込みを象徴する出来事であった。また、フィリピン、ベトナム、マレーシア、インドネシアが国際連合に対して中国の領有権主張には根拠がない旨の書簡を送るなど、中国の海洋権益拡大を批判し、それを牽制しようという動きが見られた。

また、2000年は、中国の強権体制がより強化された。6月の「香港国家安全維持法」の施行に代表される香港の民主化運動への抑圧は、チベットに対する弾圧や新疆ウイグル自治区におけるウイグル族への人権侵害とともに、中国への欧米の批判的姿勢をいっそう強める結果になった。また、党中央の新型コロナ対策を批判したことなどを理由に精華大学の許章潤教授が

免職されるといった、体制内知識人に対する言論統制の強化も、欧米の批判的姿勢を助長した。

このように中国に対する日米および欧州の視線が厳しくなる中で、オーストラリアやインドも、それぞれ対中姿勢を硬化させる出来事に見舞われた。前述のように、豪中関係はすでに冷えこみつつあったが、2020年4月、オーストラリアのモリソン首相が新型コロナウイルスの発生源に関して独立した調査を求めたことを契機に、両国関係は決定的に悪化した。この発言に中国が猛反発し、豪州産の大麦、ワイン、ロブスター、石炭、木材に追加関税をかけるなど事実上の制裁を課したからである。2021年6月、オーストラリア政府は中国が豪州産の大麦やワインに科した制裁関税について、世界貿易機関（WTO）への提訴に踏み切った。

また、インドも中国との関係において決定的な出来事が勃発した。2020年6月、中印間の係争地であるラダック地域で、大規模な軍事衝突が起きたのである。インドのジャイシャンカル外相と中国の王毅外相とで問題を拡大しないことが合意され、中国がインド人捕虜を解放するなど、両国はこの事件で中印関係を決定的に損なわないような配慮を見せた。しかし、両軍間では現在に至るまで小規模な衝突が起きている。また、インドは中国の経済的浸透に対する警戒感から、2020年4月に、中国からの海外直接投資に政府承認を事実上義務づけることを決定し、さらに2020年11月に署名に至ったRCEPへの参加を見送った。インドの不参加の理由の一つは、対中貿易で積み上がった多大な貿易赤字がさらに膨らみ、国内産業への打撃となることへの警戒心であった。

また米中対立もさらにレベルが上がった。7

月、ポンペオ国務長官が、それまでのアメリカの外交的スタンスの大きな転換を示す声明を立て続けに発出した。7月13日、彼は南シナ海での中国の海洋進出を違法とし「世界は中国が南シナ海を自らの海洋帝国として扱うのを認めない」とした。また、その二日後には「中国に領有権主張を侵害されている世界中のすべての国を支援する」と明言した。これは、これまでの南シナ海の領有権問題そのものについては中立的立場を取っていたアメリカの立場の大きな転換であった。さらに7月23日、ポンペオ国務長官は、対中関与政策の失敗を明言、対中包囲網を構築する方針を謳ったのである。キッシンジャーの訪中以来のアメリカの対中関与政策からの大きな転換を明言したこの声明は、米中対立が新たな段階に入ったことを世界に印象づけたのである。さらにトランプ政権は、ハイテク分野におけるデカップリングを進める観点と、香港や新疆ウイグル自治区における人権侵害を憂慮する観点との両方から、中国に対する経済制裁を強化した。

また、2020年6月と9月の日印共同訓練、9月の豪印共同訓練、また7月の日米豪共同訓練といった形で日米豪印4か国が絡むバイや三国間の共同訓練がこの年は頻繁に行われた。また2020年8月には日印で物品役務相互提供協定やACSAが署名された。こうしたバイや三国間の連携の深化は、前述のように2020年以前から始まっていた。そして、これらの動きは、日米豪と印との間では既存のリベラル国際秩序に対する違いがあるにもかかわらず、その違いを超えて、連携を深めていることを印象づけたのである。こうした状況下で2020年10月に第二回Quad外相会議が開催された。さらに2020年11月には、日米印の海上共同訓練である

「マラバル」にオーストラリアが参加する形で、13年ぶりに4か国で海上共同訓練が行われた。これらは、Quadのいっそうの深化を示していた。

こうしたQuad連携の前進・深化に対して、中国は強い懸念と反発を示すようになった。10月半ばに中国の王毅外相は、訪問先のマレーシアにおいて、Quadを「インド太平洋版の新たな北大西洋条約機構（NATO）の構築を図っている」として強く非難した¹⁴⁾。これは、かつてQuadを「海の泡のようなもの」と揶揄したのとは異なる余裕のなさを感じさせる。さらに中国は、2020年にトランプ政権が経済安全保障や人権・民主主義擁護の観点からいっそう推し進めた対中デカップリングに反発し、2020年12月には安全保障などを理由に外国企業への輸出を差し止めることを可能にすることで、戦略物資などの輸出管理を強化する輸出管理法を施行した。

Ⅲ 新たな段階に突入した Quad

こうして中国への脅威認識が高まり米中が海洋秩序、経済安全保障、価値や規範といった様々な次元での対立を深めていくなかで、2021年1月に発足したバイデン政権は、中国への強硬な姿勢を基本的には前政権から引き継ぎ、その文脈で「インド太平洋」を重視し、Quad連携を強化していく政策を打ち出した。

こうしたバイデン政権の姿勢に加え、中国の海洋進出への懸念が、アメリカのみならず日本をはじめとするQuadの他の三か国やそれ以外のアジア諸国およびヨーロッパ諸国においていっそう強まったこともQuadをさらに後押しした。また2021年1月の中国海警法制定と

月1日の施行によって海警局の武器使用権限などが拡充され、防衛作戦等の任務の遂行が改めて明記された。これは中国海警局の準軍事組織化をもくろむものと広く認識された。またそれは台湾有事への懸念を高め、Quadにおいて台湾問題がよりフォーカスされることとなった。

今年3月のQuad首脳会議の開催は、この4か国の連携が新たな段階に突入したことを象徴する出来事であった。そしてQuadの理念と協力の柱を首脳レベルで明示したという点で重要である。この会議で採択された共同宣言である「Quadの精神」はその冒頭で、「自由で開かれインド太平洋のビジョン」で日米豪印が「結束」していること、そして「普遍的価値に基づき、平和と繁栄を支持し、民主的強靱性を追求する」ことを謳った。中国への融和姿勢を示す政治的タームである「包摂的」もこの文書の中で二度ほど使われているが、それ以上に「民主的価値」ないし「民主的強靱性」が、この連携を支える規範・価値として強調されていることが印象的である。Quad連携の「民主主義連合」としての性格付けが明確に示されているといえよう。

また、「Quadの精神」では国際法に基づく秩序の推進や航行および航空の自由を支持する姿勢を確認している。中国を名指しはしていないものの、「インド太平洋」やQuadが浮上した直接的契機である中国の海洋権益拡大を抑制する志向性が間接的ながら示されている。

そして、首脳会議ではワクチン供与、環境、重要・新規技術の三つの具体的な協力が示された¹⁵⁾。そのうちの一つ、重要・新規技術は、中国を睨んだ経済安全保障と絡んだ非常に重要な協力分野である。すでにトランプ時代から、アメリカはHUAWEI関連企業を主な標的とし

て、中国のテック企業の締め出しを図るなど、ハイテク分野のデカップリングを進めてきた。バイデン政権の下では基本的にその方針を受け継ぎ、中国における権威主義体制の強化や人権侵害を理由とした制裁措置と、ハイテク覇権やそれと深く関わる経済安全保障上の考慮からの中国ハイテク産業の締め出しのための制裁措置という二つのラインでのデカップリングを進めている。そしてハイテク分野のデカップリングを同盟国との連携強化によって進めようとしており、日豪印も基本的にこの方針に呼応している。7月には日米豪印で最先端技術をテーマとした初の会合がオンライン形式で開催され、人工知能（AI）や半導体などの最先端技術を巡る国際連携を主導する方針で合意した。

また、Quad 連携の中で特に強調されているのが台湾問題である。前述したように台湾有事が現実のものになるかもしれないという危機感のもと、バイデン政権は「一つの中国」原則は堅持するとしつつも、台湾との防衛協力の強化に踏み切っている。また尖閣諸島は地理的に台湾に近接しており、日本の危機感もより増大している。4月の日米首脳会談では、バイデン大統領と菅首相は共同声明の中で「台湾海峡の平和と安定の重要性」を確認した¹⁶⁾。5月には、日米豪仏が東シナ海において離島防衛を念頭に置いた共同訓練を実施した。こうした一連の動きに対し、中国外務省の趙立堅副報道局長は24日の記者会見で「台湾問題で言動を慎み、火遊びをするな」と指摘するとともに、中国は「一貫して排他的なサークルに反対している」と述べ、不快感を示した。

IV Quad の課題

最後に新たな段階に入った Quad——“Quad 3.0” とでも呼べるのかもしれない——についての課題および懸念される点について述べておきたい。一つは、対中牽制をどこまで維持し、Quad を優先するかについて、日米豪印それぞれ未だ危うい事情を抱えているということである。なかでも最も大きな懸念材料は、インドの動向である。日米豪との関係強化を以前よりも重視するようになったとはいえ、インドは伝統的に非同盟主義を奉じ、特定の国々とのみの関係強化を忌避する傾向がある。また前述したように既存のリベラル国際秩序における位置づけは、日米豪とは異なる。よってインドは、Quad 連携強化についてはもっとも微妙な立ち位置にある。他方、中国への牽制を図る上で、インドは欠かせない存在である。

よって日米豪は Quad 連携を演出するために、常にインドへの特別な配慮をする必要に迫られる。例えば3月の首脳会議においてインド製のワクチン供与を主軸とするワクチン・パートナーシップをこの首脳会議の目玉としたのは、インドの参加を確実なものとするためであったという¹⁷⁾。また今年4月末、インドのモディ首相とロシアのプーチン大統領は電話会談で、ロシアと外務・防衛担当閣僚協議（2プラス2）の新設で合意し、Quad のみに傾斜しない姿勢を示している。また中国との関係も、国境付近での対峙は続いているが、これを対中関係の決定的悪化につなげることは避けている節がある。

またオーストラリア経済は豪中関係の悪化によって大きな打撃を受けており、それに対する

国内からの反発や懸念が多く示されている。例えば今年6月、西オーストラリア州のマクゴワン首相は、石油ガス業界の会合で、オーストラリア政府の中国の反感を買う行動を批判し、最大の貿易相手国である中国との関係を重視し「国益にかなう」外交を求める発言を行った¹⁸⁾。モリソン政権への国民の支持が、経済悪化によって下がっていく、あるいは政権交代が起きるといった事態になったときに、対中姿勢や Quad 傾斜への姿勢をどこまで維持できるのかは今後も十分注視していく必要がある。

また日本経済も、米中対立の激化や部分的デカップリングによって大きな影響を受けつつある。さらに日本の場合、アメリカとは異なり、中国と国土が近接しており、尖閣諸島の問題があるにせよ、中国との関係を決定的に悪化させることがかえって安全保障を損なう度合いが大きい。こうした様々な事情から、日本としては、Quad 連携の強化によって中国を牽制しつつ、中国との一定の関係を保つという難しい舵取りを今後いっそう迫られることになる。

さらにアメリカが中国との長期にわたる「競争」にどこまでコミットするか、ということも Quad の将来に大きく関わってくる。前述したように、バイデン政権はすでにアメリカ極の国際秩序ではないということを認識しつつ、中国との長期戦に臨むべく、同盟国との連携を強化し、ハイテク規制による部分的デカップリングや軍事的示威行動を取ることで中国への圧力をかける姿勢である¹⁹⁾。しかしながら、これだけ中国やアメリカなども巻き込んだグローバル化が深化・拡大する中で、中国経済を完全に閉め出すことは不可能であるし、また技術開発競争も、技術の流出を防ぐ規制のみならず、先端技術に関わる自立的なサプライチェーン網の

構築やビッグデータ管理のルール作りなど、多岐にわたる複雑な施策が必要である。さらにインド太平洋における軍事バランスは明らかに中国優位に傾いている。そうした状況下で、アメリカのインド太平洋へのコミットメントの維持は、Quad の他の国々をはじめとするインド太平洋諸国にとって今後いっそう重要な課題となるだろう。

また、「自由で開かれ、包括的で健全であり、民主的価値に支えられ、威圧によって制約されることのない」インド太平洋を、中国との長期戦に耐えつつ実現させるためには、Quad のみでは不足であり、Quad プラスという形での連携拡大に取り組む必要があるだろう。その際に考慮すべきなのは Quad が民主主義を掲げることの功罪である。ここ数年世界的に「民主主義の後退」が問題視される中、民主主義を掲げること自体は大いに意義がある。そして中国において強権体制が強化されるなかではなおさらである。しかしそうした中で Quad が民主主義という価値・規範を強調することは、「ウチ」と「ソト」の線引きを明確にすることでもある。

「インド太平洋」への関与を強めつつある欧州勢は民主主義連合には抵抗がないだろう。他方、当の「インド太平洋」諸国、特に東南アジアでは齟齬が生じるかもしれない。特に強権体制を強めているカンボジア、タイ、また前述のミャンマーといった国を「ソト」に押しやることになる。また中国牽制という観点からアメリカをはじめとする Quad 諸国の一定の関与を望むインドネシア、ベトナム、マレーシア、シンガポールといった国々は、ASEAN としての一体性の維持の観点から、あからさまに上記の強権体制を強める国々との対立は望まないだろう。現在民主主義が各地で揺らいでいるからこ

そ、民主主義を掲げることそのものには意義がある。そのことを踏まえつつ、実際に Quad 外の国々に対してどのように働きかけていくかはその国の事情を勘案したきめ細かい配慮が必要だろう。

また韓国は、その北東アジアの安全保障における重要性を考えれば、「Quad プラス」の推進の際には欠かすことの出来ない国である。5月下旬の米韓首脳会議で採択された共同声明にも、台湾問題についての言及がなされ、Quad が果たす役割の重要性について盛り込まれた。バイデン政権は、韓国と Quad との連携強化や、それと関連して日韓関係の安定化および日米韓連携を模索していると考えられる。Quad が民主的価値や民主的強靱性を掲げるなら、民主主義体制を採る韓国との連携強化を考えるのが自然であろう。日韓関係が波乱含みであることや、韓国もその地政学的位置から対中関係へ特に配慮しなければならないなど、韓国側にも障害は多い。しかし、Quad に広がりを持たせるためには、韓国への働きかけも重要であろう。

2021年8月のアメリカのアフガニスタン撤退とその後の同国の混乱は、アメリカの覇権国としてのパワーの低下を象徴する出来事であった。もはやアメリカが国際秩序を単独では支えられない状況下で、インド太平洋においては、Quad にせよ Quad プラスにせよ、大国、ミドルパワー、小国といった様々な国を巻き込んだ連携による秩序安定の模索がいっそう重要となるだろう。

[注]

1) Quad Leaders' Joint Statement: "The Spirits of the Quad", March 12, 2021, <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2021/03/12/quad-leaders-joint->

statement-the-spirit-of-the-quad/.

- 2) インド太平洋という「地域」やそれに依拠した戦略・構想、またそれと密接に関わってきた Quad 連携の展開について、多くの先行研究がある。本稿で参照した、この地域概念と連携の展開についての全体像を分析した主な論考は以下のとおりである。山本吉宣「インド太平洋概念をめぐって」『アジア（特に南シナ海・インド洋）における安全保障秩序』日本国際問題研究所、2013年、神谷万丈「日本と『インド太平洋』—期待と問題点—」『アジア（特に南シナ海・インド洋）における安全保障秩序』日本国際問題研究所、2013年、神谷万丈「日本のアジア戦略と『インド太平洋』」『インド太平洋時代の日本外交—スイング・ステーツへの対応—』日本国際問題研究所、2015年、溜和敏「『インド太平洋』概念の普及過程」『国際安全保障』第43巻第1号、2015年、田中明彦「『自由で開かれたインド太平洋戦略』の射程」『外交』vol.47、2018年、神保謙「『インド太平洋』構想の射程と課題」『国際安全保障』第46巻3、2018年、神保謙「インドの太平洋の安全保障：戦略空間としての収斂」『国際問題』No.687（2019年12月）、中村長史「多義的な『インド太平洋』の功罪：政治学的観点から」『海幹校戦略研究』2019年12月、20-37ページ、相澤輝昭「それぞれの『インド太平洋政策』と FOIP をめぐる最近の動向」2020年12月24日。
- 3) 「インド太平洋」の多義性を整理した分析として中村「多義的な『インド太平洋』の功罪」。
- 4) ラッド元首相は日本経済新聞のインタビューに答える形で、自分が首相に就任した際には日本だけではなくアメリカのブッシュ（子）政権も、インドのシン政権もこの構想に消極的であったこと、またこの戦略対話のそもそもの意義づけが曖昧だったことこそが頓挫の理由であるとしている。その立場は、最近彼が *Foreign Affairs* に寄稿した論考でも同様の主張をしている。彼の指摘は、Quad 連携の頓挫の本質的理由として正しいと筆者は考える。「中国包囲の立場、関係国は明確に：ケビン・ラッド氏」『日本経済新聞』2019年4月13日。Rudd, Kevin "Why the Quad Alarms China: Its Success Poses a Major Threat to Beijing's Ambitions" *Foreign Affairs*, August 6, 2021.
- 5) 大庭三枝「日本のインド太平洋構想」『国際安全保障』、2019年、20-22ページ。
- 6) 主に政策分析的な論考の中で「Quad 2.0」という呼称が用いられる傾向がある。例えば Huong Le Thu ed., QUAD 2.0—New Perspectives for revived concept Strategic Insight, Australian Strategic Policy Institute, 2019 https://s3-ap-southeast-2.amazonaws.com/ad-aspi/2019-02/SH134%20Quad%202.0%20New%20perspectives_0.pdf?VersionId=Ml2ECFvmUJTTFzK.RsBlsskCRRaQEmfP (2021年8月1日アクセス), Majoi Rawat, "QUAD 2.0 is Off to a Good Start—It must keep going", November 23, 2020, *The Diplomat*, <https://thediplomat.com/2020/11/quad-2-0-is-off-to-a-good-start-it-must-keep-going/> (2021年8月1日アクセス)
- 7) 日米豪とインドとの秩序観の相違の指摘については佐竹知彦「日米豪印の安全保障協力は実現するのか? : 異なる秩序認識と日本への含意」『ブリーフィング・メモ』2018年7月号。
- 8) インドの当時の Quad へのアンビバレントな対応については、以下を参照。堀本武功「『自由で開かれたインド太平洋戦略』インドの対応は「不即不離」」nippon.com, 2018年9月

- 14日, <https://www.nippon.com/ja/currents/d00436/> (2021年7月28日アクセス), 神保謙『「インド太平洋戦略」と沈黙する日米豪印『クアッド協力』』キャノングローバル研究所, 2018年6月13日, https://cigs.canon/article/20180613_5088.html (2021年8月2日アクセス)
- 9) 同様の指摘として, 添谷「日本のインド太平洋外交」「日本のインド太平洋構想」23ページ。
- 10) 大庭「日本のインド太平洋構想」22-23ページ。
- 11) 「印中首脳が非公式会談課題と関係性を共有」地域・分析レポート, JETRO, <https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2018/c4a4f2424d8113cf.html> (2021年8月1日アクセス) 「モディ首相, 習国家主席と二回目の非公式会談」ビジネス短観, JETRO, 2019年10月21日, <https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/10/84594f57e08741b2.html> (2021年7月25日アクセス)
- 12) Modi's Keynote address at Shangri La Dialogue, June 1, 2018, Singapore, <https://www.iiss.org/events/shangri-la-dialogue/shangri-la-dialogue-2018> (2021年6月5日アクセス)
- 13) 『防衛白書』令和3年版, 18ページ。
- 14) Wang Yim "U.S. "Indo-Pacific Strategy" undermines peace and devevelopment prospects in East Asia", October 10, 2020, Ministry of Foreign Affairs of the Peoples' Republic of China, https://www.fmprc.gov.cn/mfa_eng/zxxx_662805/t1824140.shtml (2021年7月26日アクセス)
- 15) Quad Summit Fact Sheet, March 12, 2021, <https://www.mofa.go.jp/files/100159237.pdf> (2021年5月1日アクセス)
- 16) 「日米首脳共同声明: 新たな時代における日米グローバル・パートナーシップ」, 2021年4月16日。
- 17) 「日米豪印首脳協議, 12日初開催」『日本経済新聞』2021年3月10日。
- 18) 「豪の州首相, 中央政府の反中国姿勢を批判」ロイター, 2021年6月15日 <https://jp.reuters.com/article/australia-china-trade-idJPKCN2DR0BU> (2021年8月1日アクセス)
- 19) 中山俊宏「バイデン政権の対中政策を信用できるか?」『三田評論』2021年8月5日, https://www.mita-hyoron.keio.ac.jp/features/2021/08-6_2.html (2021年8月6日アクセス)



世界 Econo.Biz セレクト

YouTubeで語る 世界経済評論の著者を囲む オンライン座談会

論文著者の生の声で国際知の深読み, 深掘りを!

ご参加大歓迎! (無料, ITIのホームページで各号発売の偶数月に申し込みご案内をします。)

ITIのホームページ (<http://www/iti.or.jp>) の「世界 Econo.Biz セレクト」から
現在配信中のプログラム (タイトル, 著者) をご紹介いたします。

「世界経済評論」2021年9-10月号

【参加の著者】

田中 素香 (東北大学名誉教授)
田中 理 (第一生命経済研究所首席エコノミスト)
中空 麻奈 (BNPパリバ証券グローバルマーケット統括本部副会長)
八十田博人 (共立女子大学教授)
上垣 彰 (西南学院大学名誉教授)
平石 隆司 (欧州三井物産戦略情報課 GM)
鶴岡 路人 (慶應義塾大学准教授)
赤川 省吾 (日本経済新聞社欧州総局編集委員)

「世界経済評論」2021年7-8月号

【参加の著者】

椋 寛 (学習院大学教授)
浦田秀次郎 (早稲田大学名誉教授)
水上 武彦 (CSV 開発機構副理事長)
今川 智美 (ビジネス・ブレイクスルー大学院助教)
高橋 俊樹 (国際貿易投資研究所研究主幹)